

《2019 年度》

大槌町災害復興公営住宅入居者調査
調査結果報告書

岩手大学教育学部社会学研究室

専修大学人間科学部社会学科野坂ゼミ

明治学院大学社会学部浅川研究室

ま え が き

「大槌町災害公営住宅入居者調査」はこれまで、2016年と2019年の2度、行わせていただきました。何より先に、調査にご協力いただきました入居者の方々、そして2度の調査を準備するにあたりご協力いただきました岩手県庁、大槌町役場、大槌町社会福祉協議会、地元の自治会・町内会の方々に深くお礼申し上げます。また、2016年調査を準備するにあたり地域の現状等ご教示いただいた藤本俊明さん、2019年調査に調査員や現地案内役としてご協力いただいた倉堀康さんにはこの場を借り、心より感謝申し上げます。

この調査と前身となる社会調査活動は、東日本大震災による傷痕が生々しく残る2011年夏ころ、岩手大学の麦倉教授を代表者とする教育学部社会学研究室が中核となり始まりました。町内の避難所代表者調査（2011～2012年）と応急仮設住宅入居者への全数調査（2011～2019年毎年）から始まった社会調査活動は、震災遺族へ故人のライフヒストリーや被災状況などを伺う「生きた証」プロジェクト（2014～2016年）、そしてこの災害公営住宅入居者への全数調査（2016年、2019年）など多岐に展開していくなかで、様々な大学や研究所の研究者などが深く関わる共同調査となっていきました。この報告書の執筆陣も、これらの社会調査活動を展開する中で集まったと言えます。

さて、この「大槌町災害公営住宅入居者調査」には、2つの特徴があります。第一に、入居者の方々1人1人に接し様々な声を偏りなく聴くことを大事にしている点です。そのために、質的調査（インタビューなど）と量的調査（調査票の回答を集計する調査など）の融合型調査を、全数調査の形で行いました。どちらかの調査方法だけでは、どうしても接点を持てない方が出てきます。すべての人に接点を持つ可能性をなくさないことを大事にしてきました。第二に、2016年と2019年の2時点での変化を分析できるようにしている点です。また部分的に、応急仮設住宅入居者への全数調査の結果とも比較可能な設計となっています。このように、時間的にも空間的にも包括的なアプローチを用いている調査となっています。

報告書の構成は次の通りです。第1章では、災害公営住宅入居者がどのような生活課題を抱える傾向にあるのか、またその傾向がなぜ生じてくるのかについて、2019年時点での現状分析をしています。さらに、現状を改善するために、災害公営住宅入居者がどのような支援を望んでいるかも分析しています。第2章、第3章、第6章では、回答した世帯の傾向や震災発生から現在までに住んだ場所、災害公営住宅入居者の復興感などについて、2016年から2019年の3年間にどのような変化があったのかを分析しています。第4章、第5章、第7章では、「リスク」をキーワードにそれぞれ分析を行っています。第4章では、災害公営住宅入居者（特に高齢層）の食生活が悪化し健康を損ねるリスクがどのくらい高いかに注目しています。他の地域の状況とも比較可能な「食品摂取多様性得点」という指標を用い、2019年時点での傾向と、その傾向がなぜ生じてくるのかを分析しています。第5章では、暮らし向きの面・精神の健康度の面・社会関係の面、という3つの面で、災害公営住宅入居者がどのようなリスクを抱える傾向があるかを、2016年の調査結果とも比較しながら分析しています。第7章では、今後の災害発生時におけるリスクについて分析しています。具体的には、今後災害が起こったときの不安や各家庭での感染症対策の現状について、どのような傾向があるかを分析しています。

末筆となりましたが、東日本大震災により影響を受けたあらゆるの方々、そして新型コロナウイルス、各地での豪雨災害や地震災害などその後も打ち続く災害で不安な日々を送られている方々の暮らしとお心が少しでも平穏になりますことを心より願っております。また、復興事業や支援活動に関わる行政職員や支援者の方々にとって、この報告書の内容が少しでもご参考になれば幸いです。

2020年10月

早稲田大学文学学術院 非常勤講師／
専修大学人間科学部 兼任講師
野坂 真

目 次

ま え が き	i
序 調査の概要	1
第1章 生活課題とその背景にあるもの—自分自身の復興の程度に影響を及ぼす要因の分析—	7
第2章 世帯の様子、変化.....	18
第3章 住の変遷.....	24
第4章 高齢者の低栄養リスクに関する考察—食品摂取多様性得点を用いた分析—.....	29
第5章 3つのリスク	35
第6章 まちづくりや住みやすさ	61
第7章 災害時の健康への不安と感染対策への備え	66
あとがき1—震災前の大槌町を知ること—	72
あとがき2—さまざまな出会いに感謝—.....	73
付 録	74
付録1 単純集計集.....	75
付録2 調査票の見本	92
付録3 自治会・町内会向けの依頼状見本.....	104
付録4 事前依頼状の見本	105
付録5 当日依頼状の見本	106
報告書執筆者・調査員等一覧	107

序 調査の概要

野坂 真（早稲田大学/専修大学）

1 調査の目的

本調査は、2019年8月1日時点で大槌町内の災害復興公営住宅に入居する方々について、現在の生活状況や意識、地域でのつながり、復興まちづくりや行政への要望などを分析し、検討することを目的としている。調査実施時点で、大槌町内には866戸の災害復興公営住宅が建設されていた。本調査は、その全戸を訪ね入居者の実態を明らかにしようとするものである。

なお、共同調査者である岩手大学教育学部社会学研究室では、2011年度から毎年、大槌町内の応急仮設住宅に入居するすべての方々に同様の調査を実施すると同時に、2014年度と2016年度には、当時災害復興公営住宅に入居していたすべての方々にも調査を実施してきた。それらの調査は、本調査の質問項目と一部対応しており、時系列的な変化や居住環境の変化の分析も、ある程度可能な設計となっている。

2 調査設計

■調査名

「2019年度 大槌町災害復興公営住宅入居者調査」

■調査対象

2019年8月1日時点で大槌町内の災害復興公営住宅に入居する15歳以上住民全員（全数調査、個人票）

■調査方法

個別面接法（他記式）と郵送回収法（自記式）の併用。手順は以下の通り。

①調査員が全戸訪問し調査へのご協力を依頼する。

＜対象者が在宅しており、ご協力が得られた場合＞

②-1 その場で回答できる協力者には個別面接法を用いて調査を実施した。

②-2 すぐには回答できない場合には郵送回収法を用いた。15歳以上の世帯人員数を尋ね必要な部数だけ調査票を手渡し、自記式調査を依頼した。

＜対象者が不在の場合＞

③郵送回収法を用いた。調査票2部をポストイン¹し、書面にて自記式調査を依頼した。

¹ 2015年国勢調査結果（大槌町の1世帯あたりの平均人員2.4人）を参照した。

＊空家や、入院等で対象者が長期間回答できない場合は、非該当とした。

■調査時期

訪問期間および調査票配布期間 2019年8月8日～11日

調査票回収期間 2019年8月12日～2019年9月30日

＊回収期間終了後に調査対象者より提出された調査票があったが、これも次節の有効回収数に含めた。

■調査内容

公営住宅に入居するまでの経緯、公営住宅での生活状況、暮らし向き、地域活動への参加状況や生きがいの内容、生活の復興状況、生活の復興に向けた要望、復興まちづくりへの関心、今後の住まいの見通し など

■実施主体

麦倉哲（岩手大学教育学部教授）、野坂真（専修大学人間学部兼任講師）、浅川達人（明治学院大学社会学部教授）が企画・設計し、岩手大学教育学部社会学研究室所属の学生、専修大学人間科学部社会学科野坂ゼミの学生、明治学院大学社会学部浅川研究室所属の学生とともに、調査を実施した。

■訪問した災害復興公営住宅団地一覧

＊第1部「調査の方法・記録・様子」を参照。

3 回収率

有効回収数 291票（2020年1月10日時点） 回収率 23%（概算）

＊回収率の算出方法：有効回収数 291票/災害復興公営住宅入居者数 1413人×15歳以上人口が総人口に占める割合（2015年国勢調査結果より）89.9%

4 回答者の属性²

表 序-1 現在の居住団地

	度数	割合	入居者数 (人)	推測対象者数 ³ に 対する回答者の割合
吉里吉里	19	6.5%	53	39.9%
砦内	5	1.7%	43	12.9%
屋敷前アパート	42	14.4%	208	22.5%
大ヶ口 1 丁目	24	8.2%	116	23.0%
源水	8	2.7%	37	24.1%
大ヶ口 2 丁目	11	3.8%	61	20.1%
砦内第 2	5	1.7%	35	15.9%
末広町アパート	23	7.9%	81	31.6%
浪板	12	4.1%	23	58.0%
寺野・臼澤第 1	8	2.7%	37	24.1%
寺野・臼澤第 2	0	0.0%	29	0.0%
本町	8	2.7%	16	55.6%
御社地アパート	8	2.7%	28	31.8%
上町	15	5.2%	69	24.2%
上町第 2	14	4.8%	52	29.9%
大町	17	5.8%	65	29.1%
大町第 2	4	1.4%	24	18.5%
吉里吉里第 2	4	1.4%	43	10.3%
赤浜	15	1.7%	48	34.8%
安渡第 2	6	2.1%	66	10.1%
安渡 C 県営アパート	4	1.4%	23	19.3%
三枚堂第 1	7	2.4%	25	31.1%
三枚堂第 2	5	1.7%	24	23.2%
三枚堂第 3	12	4.1%	92	14.5%
三枚堂第 4	9	3.1%	68	14.7%
寺野・臼澤第 3	4	1.4%	23	19.3%
町方 1 県営大町アパート	2	0.7%	14	15.9%
町方 2 県営	0	0.0%	10	0.0%
合計	291	100.0%	1404	23.1%

回答者の現在の居住団地を見ると、屋敷前アパート、大ヶ口 1 丁目、末広町アパートの順に割合が高い。ただし、推測対象者数に対する回答者の割合を見ると、これらの団地は 2-3 割で、浪板、本町などより割合が高い団地がある。

² 比率は無回答・非該当を除く回答者に対する割合である。

³ 入居者数に 15 歳以上人口が総人口に占める割合（2015 年国勢調査結果より）89.9%をかけて算出した。

表 序-2 性別

	度数	割合
男性	112	38.5%
女性	179	61.5%
その他	0	0.0%
合計	291	100.0%

性別で見ると、女性 61.5%に対し、男性 38.5%と、女性の割合が高い。

表 序-3 年代別

	度数	割合
10 歳代	1	0.3%
20 歳代	5	1.7%
30 歳代	5	1.7%
40 歳代	13	4.5%
50 歳代	27	9.3%
60 歳代	66	22.8%
70 歳代	99	34.3%
80 歳代	69	23.9%
90 歳代	4	1.4%
合計	289	100.0%

年代別では、70 歳代が 34.3%、80 歳代が 23.9%、60 歳代が 22.3%と割合が高く、60 歳代以上だけで回答者の約 8 割を占める。

表 序-4 震災前の地区別

	度数	割合
新町	12	4.2%
大町	13	4.6%
本町	7	2.5%
末広町	25	8.8%
須賀町	29	10.2%
栄町	16	5.7%
上町	13	4.6%
花輪田・桜木町	5	1.8%
小槌(寺野・臼澤含む)	12	4.2%
大ヶ口	14	4.9%
安渡・港町・新港町	59	20.8%
赤浜	20	7.1%
吉里吉里	24	8.5%
浪板・吉里々々	6	2.1%
大槌(源水・沢山含む)	20	7.1%
町外	8	2.8%
合計	283	100.0%

震災前に居住していた地区別にみると、町方（新町、大町、本町、末広町、須賀町、栄町、上町）が最も多く 40.6%を占める。次いで、安渡（安渡・港町・新港町）20.8%の順に割合が高くなっており、上記 2 地区で 6 割強となる。

表 序-5 現在の世帯人員数

	度数	割合
1 人	125	43.3%
2 人	129	44.6%
3 人	26	9.0%
4 人	7	2.4%
5 人	1	0.3%
6 人	1	0.3%
合計	289	100.0%

現在の世帯人員数を見ると、2 人 44.6%が最も多い。次いで 1 人 43.3%がほぼ同じ割合となっており、約 9 割が 2 人以下の世帯となっている。平均値は 1.8 人となっており、町全体の平均値 2.4 人に比べ少ない。

表 序-6 現在の世帯の種類

	度数	%
高齢世帯(65 歳以上のみ)	184	65.2%
子ども世帯(12 歳以下の子どもがいる)	5	1.8%
その他の世帯	93	33.0%
合計	282	100.0%

世帯の種類別にみると、65.2%が 65 歳以上の高齢者のみが居住する世帯(高齢世帯)となっている。町および県の資料によれば、大槌町内の災害復興公営住宅における高齢世帯は 47.1%であり、回答者に高齢世帯が多いことが伺える。また、2015 年国勢調査によれば、町全体における高齢世帯の割合は 27.0%であり、災害復興公営住宅における高齢世帯の割合が非常に高い。他方、12 歳以下の子どもがいる世帯は 1.8%（2016 年災害復興公営住宅入居者調査では 5.1%）にとどまっており、公営住宅では、高齢者率が非常に高くなっていると言える。

表 序-7 現在住んでいる公営住宅への入居年

	度数	%
平成 25 年	17	8.1%
平成 26 年	17	8.1%
平成 27 年	16	7.7%
平成 28 年	28	13.4%
平成 29 年	28	13.4%
平成 30 年	92	44.0%
平成 31 年/令和元年	11	5.3%
合計	209	100.0%

現在住んでいる公営住宅への入居年をみると、平成 30 年の割合が最も高く 44.0%を占める。平成 28 年、平成 29 年と合わせると、回答者の 7 割は居住年数がおおよそ 3 年以内であることが分かる。

表 序-8 今後の住まいの見通し

	度数	%
できるだけ公営住宅にいたい	221	79.5%
じぶんの家を建てたい	7	2.5%
自宅を再建したいが、災害復興公営住宅にいる	19	6.8%
民間の借家をかりる	1	0.4%
息子などほかの家族と一緒に暮らす	4	1.4%
その他	26	9.4%
合計	278	100.0%

今後の住まいの見通しをみると、「できるだけ公営住宅にいたい」が約 8 割を占める。ほとんどの回答者は、現在住んでいる公営住宅が「終の棲家」あるいは「他に行き場所がない」という認識を持っていると言える。この傾向は、2016 年災害復興公営住宅入居者調査の結果（79.1%）から大きく変わっていない。

第 1 章

生活課題とその背景にあるもの

—自分自身の復興の程度に影響を及ぼす要因の分析—

野坂 真（早稲田大学/専修大学）

1 研究の目的と背景

本章では、災害復興公営住宅の入居者が、①どのような点で生活課題を感じているか、②生活課題が生じてくる背景を分析する。①については、「現在、災害復興公営住宅に住んでいて気になること」を尋ねた質問への回答結果を分析する。②については、自由記述回答やライフスタイル（買い物をする際の移動手段や相談できる人の有無など）を尋ねた質問への回答結果を分析する。

過去の災害事例から、「災害発生後の社会の再建過程において最重要課題の一つは、滅失した「すまい」の再建であることは世界共通の事象」とされている（越山 2015）。特に日本では「自力再建困難層に対する支援策の 1 つが「災害復興公営住宅の供給」である」とし、大規模災害が起こるたびに、すまいの再建の一環として災害復興公営住宅が建設されてきた（越山 2015）。つまり、支援制度上、自力再建困難層にとっては災害復興公営住宅への入居が完了すれば、すまいの再建は達成されたことになり、また災害発生後の社会の再建過程における最重要課題の一つを解決したことになる。では、実際に支援対象となった災害復興公営住宅の入居者は、復興を大部分達成できたのだろうか。

「調査の概要」で見たように、今後の住まいの見通しをみると、「できるだけ公営住宅にいたい」としている回答者が 79.5%を占める（n=278）。つまり、回答者のほとんどはすまいの再建を達成したことになる。では、自分自身の復興はどの程度進んでいるか。自分自身の復興の程度を尋ねた質問の回答結果からは、50.9%が自分自身の復興は 60%未満、つまり「半分くらいかそれ未満」と答えており、復興を大部分達成できたとは言い難い。こうした自分自身の復興の程度に影響を及ぼす要因として、生活課題の有無が考えられる。図 1-1 は、自分自身の復興の程度と住んでいて気になることの有無をクロス集計したものである。気になることはないとしている回答者に比べ、何らかの気になること（以降では生活課題と言い換える）を持っている回答者の方が、自分自身の復興感が低いことが読み取れる（前者に占める自分自身の復興 60%未満の割合：47.1%、後者に占める自分自身の復興 60%未満の割合：62.3%）。

そこで本章では、先に挙げた①②の分析を通じ、災害復興公営住宅の入居者が復興をより実感できるためにはどのような改善策がありうるかを検討する。

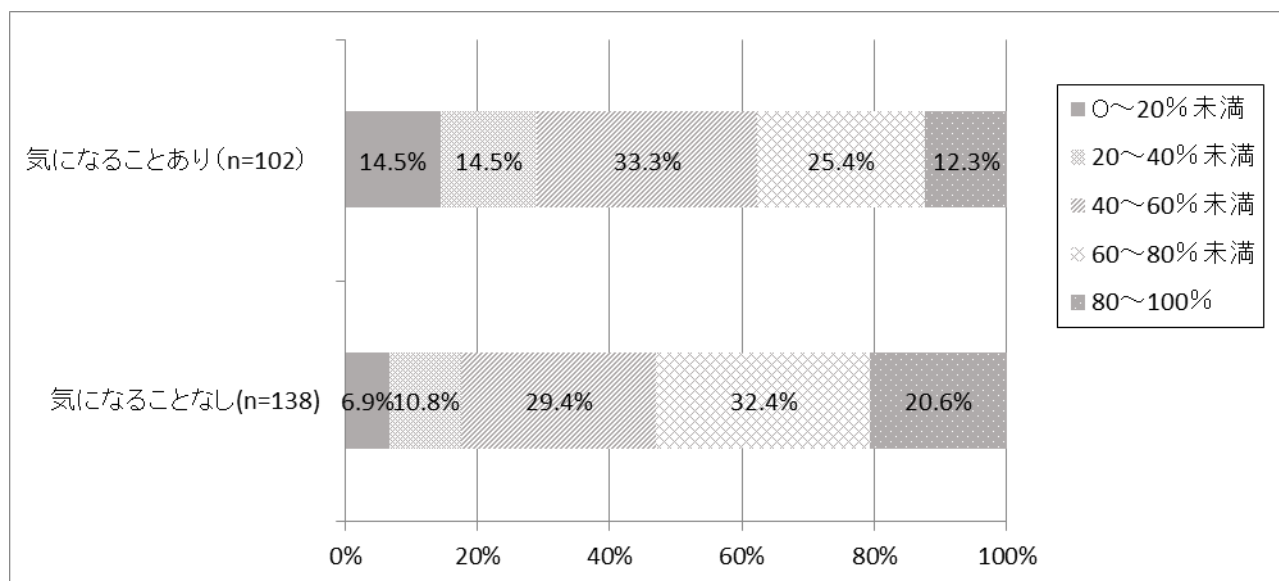


図 1-1 自分自身の復興の程度／住んでいて気になることの有無のクロス集計結果

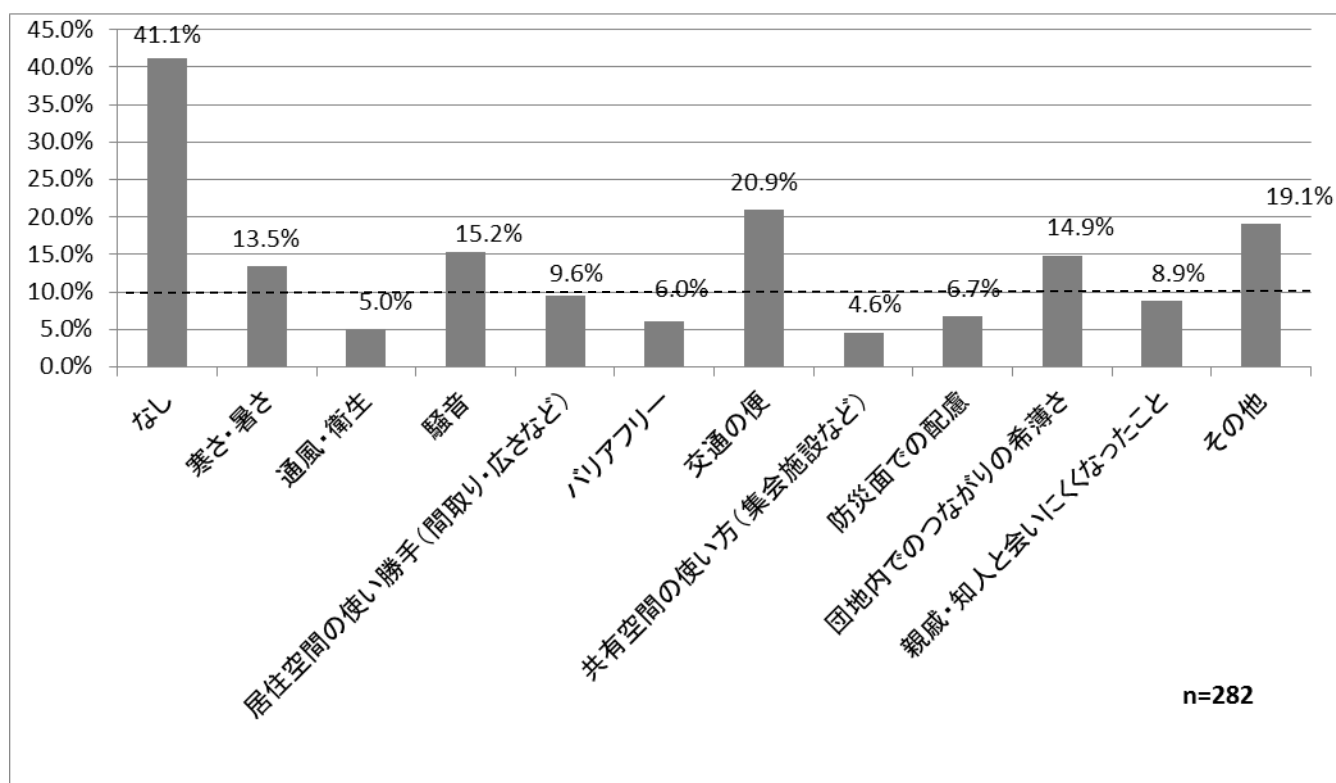


図 1-2 災害復興公営住宅に住んでいて気になること（複数回答可）

2 生活課題の傾向

まず、災害復興公営住宅の入居者が、①どのような点で生活課題を感じているかを分析する。図 1-2 は、「現在、災害復興公営住宅に住んでいて気になること」（複数回答可）を単純集計したものである。1 割以上の回答者が「気になる」と答えているのは、「暑さ・寒さ」「騒音」「交通の便」「団地内でのつながりの希薄さ」といった項目である。以降、これらの生活課題の内容や背景を詳しく分析する。

3 生活課題の内容と背景

（1）暑さ・寒さ

自由記述回答からは、次のような声がみられた⁴。暑さについては、「暑い、窓がない」（三枚堂第2）、「エアコンの取り付けが自費ゆえ全部屋に取り付け難い」（上町）、「エアコンがないので暑苦しい。暑さであまり寝られない」（大町）、「エアコン等の機器がないと体調不良になるレベル」（三枚堂第4）といった声である。寒さについては、「下が駐車場だから冷える」（源水）、「エアコンがないので、夏は暑いし冬は寒い」（大町）、「隙間風が多い」（三枚堂第3）、といった声である。また、2020年2月22日に行われた「大槌町復興公営住宅調査報告会」（以下、報告会）では、参加者から「高齢になってくると消し忘れが怖いので、ストーブではなくエアコンの方が安心できる」といった声も聴かれた。

岩手県「岩手県災害公営住宅設計標準(平成27年8月改定版)」（2015）には、「各居室には、エアコン及びFF式暖房機を設置するためのスリーブをそれぞれ設置し、内外部にキャップを取付ける。また、エアコンを設置するためのインサート又は裏板補強を設ける。 ※エアコン等は入居者が設置」という規定があり、エアコンを災害復興公営住宅に設置するには、現状、入居者自らが負担する必要がある。ただ、仙台管区気象台（2020）は、東北地方における6～8月の平均気温について、「最近10年間は平年より高い年が大半を占め」と報告している。高齢者の入居者が多い災害復興公営住宅において、火災予防など安全や熱中症予防に向けた何らかの対策が必要と言える。

（2）騒音

自由記述回答からは、次のような声がみられた⁵。屋外の音については、「(団地内の)道路が狭いので自動車などの音」（大ヶ口2丁目）、「線路付近の工事で、ダンプなどの

⁴ 個人が特定される可能性があるため、ここでは性別・年齢の情報は記載しない。性別・年齢層に関係なく、こうした声が見られる。

⁵ 個人が特定される可能性があるため、ここでは性別・年齢の情報は記載しない。性別・年齢層に関係なく、こうした声が見られる。

重機がうるさい」(大町第2)、「近くの居酒屋からの声」(大町)、といった声である。生活音については、「夜間の動物(犬、猫の鳴き声)」(桎内)、「夜寝ているときドアの騒音が聞こえる」(屋敷前アパート)、「隣の押し入れの開閉音が聞こえる。周りに音のことで気を遣う。22時以降は入浴しない」(大ヶ口1丁目)、「自腹で壁にクッションをつけて対策している」(大ヶ口1丁目)、といった声である。住宅の配置については、「自身の住宅裏と隣の表が一緒なので窓を開けることが出来ない」(桎内)、「隣の家と玄関が向かい合っている」(三枚堂第3)、といった声である。また、報告会では、参加者から「エアコンを取り付けるための穴(スリーブ穴)の位置は、間取りの使い方が限定されないよう工夫して欲しい。必要であれば入居者と相談もして欲しい」といった声も聴かれた。

生活音に関する自由記述の回答者によれば、木造長屋型の建物の構造が図1-3のようになり、応急仮設住宅とほぼ変わらない状態だと言う(野坂ほか2018)。生活音や住宅の配置に関しては、住宅団地の設計思想と住民のライフスタイルとの間にズレがあることが、「騒音」という課題を大きくしているように読み取れる。そもそも、震災前の大槌町は、持家世帯が全世帯の86.4%、一戸建世帯が全世帯の90.3%となっており(住宅土地統計調査2008年)、賃貸住宅や集合住宅に住まう人は非常に少なかった。震災後の住環境の大きな変化から生じる生活課題が、極力小さくなるよう、対策を講じていく必要があるだろう。

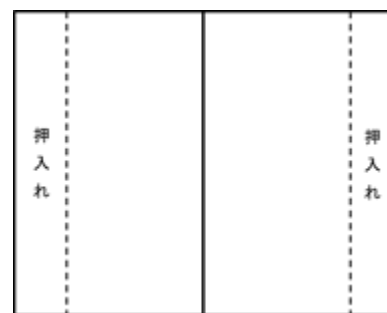


図1-3 長屋型公営住宅の間取りのイメージ

(3) 交通の便

図1-4は、「買い物する際の交通手段」(複数回答可)を単純集計したものである。もっとも多いのは「自分が運転する車」だが、次いで「バス」が多く、公共交通機関を利用する入居者が多いことが読み取れる。しかし、「公共交通機関への満足度」を尋ねた質問では、回答者(多くが「利用しない」と回答している「その他」を除くと208人)の48.3%が「不満である」もしくは「どちらかという不満」であると回答している。

自由回答記述では、不満である理由として、「バス停がもっと近くにあればいい、数も少ない」(80歳代女性)、「ご年配の方が多く、商業施設や病院が遠い。バスが通っていないから、タクシー使わないといけないが、高い」(70歳代女性)、「土日にバスが少ない」(70歳代女性)、「町内バスと県交通の時刻を調整してほしい」(70歳代女性)、「バスに乗り降りする動作が大変」(80歳代女性)、といった声が見られた。また、報告会では、「相乗りや移動販売、買い物代行などの事業を行っている業者が町内だけでもいくつかある」として、各参加者から例が挙げたが、互いに知らない例もいくつかあ

り、「生活の利便性を高めうる取り組みを見える化することが重要なのでは」といった声も挙がった。

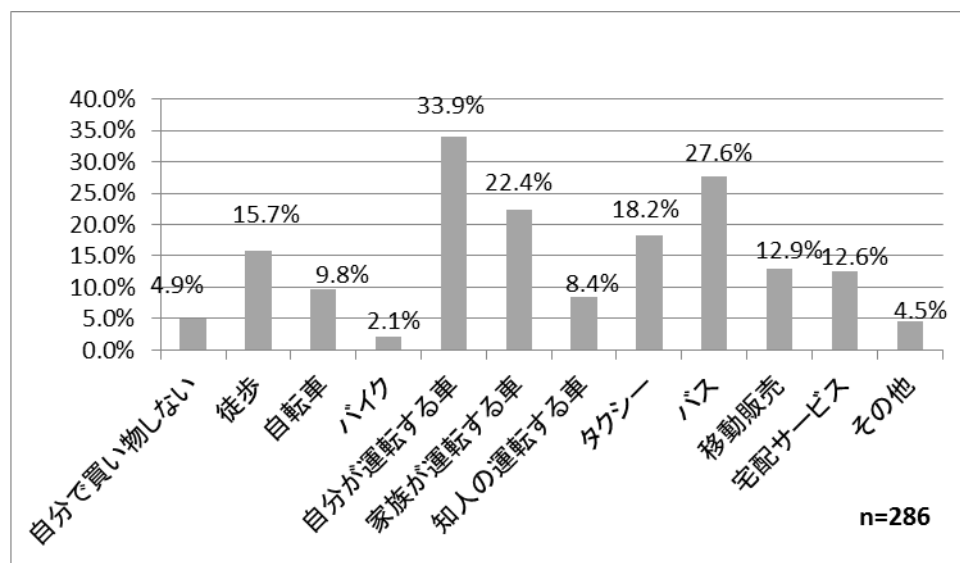


図 1-4 買い物する際の交通手段（複数回答可）

買い物する環境を整えることは、生きがいつくりや引きこもり防止にもつながる。図 1-5 は、「現在、楽しい・幸せと感ずること」および「震災前、楽しい・幸せと感ずていたこと」（ともに複数回答可）を単純集計したものである。「買い物にでかけるとき」に、現在楽しい・幸せと感ずる回答者が 22.7%いる一方、「テレビを観たり、ラジオを聞いているとき」に幸せと感ずる回答者が、震災前に比べ増加傾向にある。また、現在楽しい・幸せと感ずることについて、「テレビを観たりラジオを聞いている時」だけ”を選択した回答者と「特になし」を選択した回答者を足し合わせると、全体の 17.1%となる。また、報告会では、「宅配サービスばかりに頼るのではなく、実際に物を見たり値段を計算したりしながら、買う物を選ぶことが生きがいにつながる」といった声も聴かれた。こうした状況をふまえ、買い物する環境を整えることは、生きがいつくりや引きこもり防止にもつながると言える。

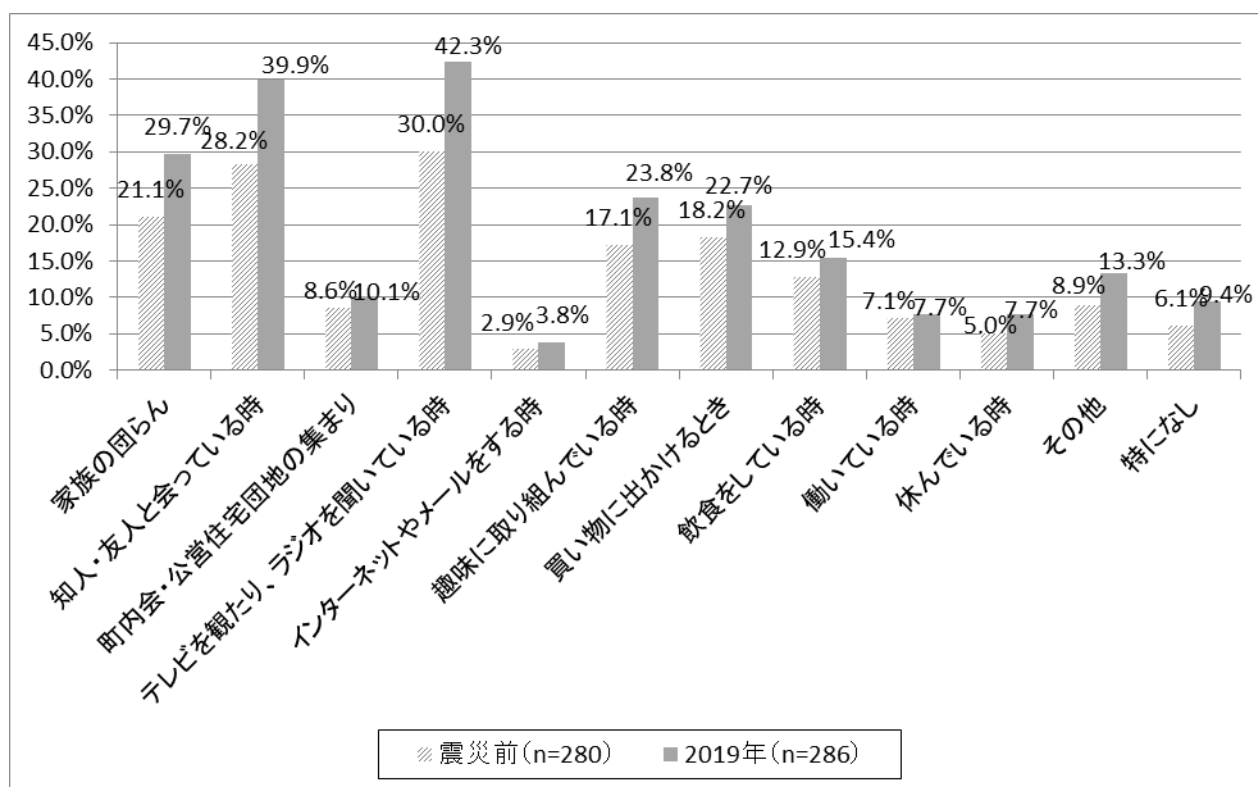


図 1-5 楽しい・幸せと感ずること（複数回答可）

（４）「団地内でのつながりの希薄さ」

自由記述回答からは、次のような声がみられた。「同じ公営住宅にいても近所付き合いがない」（60 歳代男性、2014 年入居、町方）、「団地内ではあいさつ程度でもいいから会話がしたい」（70 歳代男性、2018 年入居、小槌）、「集会施設がないので話す場がない」（80 歳代男性、2019 年入居、町方）、「繋がりが希薄で散歩する気がわからない」（60 歳代女性、入居年不明、小槌）、「認知症などが進行した人とつきあうのは難しい」（90 歳代女性、2018 年入居、町方）、「回覧板もポストに入れるような感じなので班長さんの集会以外は団地の人と話すことがない」（60 歳代女性、入居年不明、大槌）、「おちゃっこの顔ぶれがいつも同じ」（70 歳代女性、2015 年入居、大槌）、「この団地のイベントには出て行かない。時間が長く、人とずっと一緒にいるのがしんどい。今は、2 時間のイベントが多いので、1 時間くらいだったら良い。」（50 歳代女性、大槌）、「団地内がしんとしている。震災前はお茶のみによく行っていた」（70 歳代女性、2017 年入居、小槌）、「昔からいた人がばらばらになってしまった」（60 歳代男性、入居年不明、安渡・赤浜）といった声である⁶。

⁶ 回答者が特定されないよう、居住場所は次のように分けた。

大槌：源水、大ヶ口、屋敷前、柵内

小槌：寺野・臼沢、三枚堂

町方：本町、末広町、大町、上町

安渡・赤浜：安渡、赤浜

入居年数が約5年となっている回答者からも「近所づきあいがいい」といった声が聞かれ、団地内でのつながりができていくまでには時間がかかることが予想される。また、「人とずっと一緒にいるのがしんどい」「認知症などが進行した人につきあうのは難しい」といった声もあり、つながりをつくることに負担感を持っている回答者がいることも読み取れる。他方で、「団地内ではあいさつ程度でもいいから会話がしたい」「繋がりが希薄で散歩する気がわからない」といった声も見られる。これらを総合すると、無理させず時間をかけて、近所との「ちょうど良い距離感」での人間関係を構築することが、安心して生活したり引きこもりを予防していく上で重要と言える。

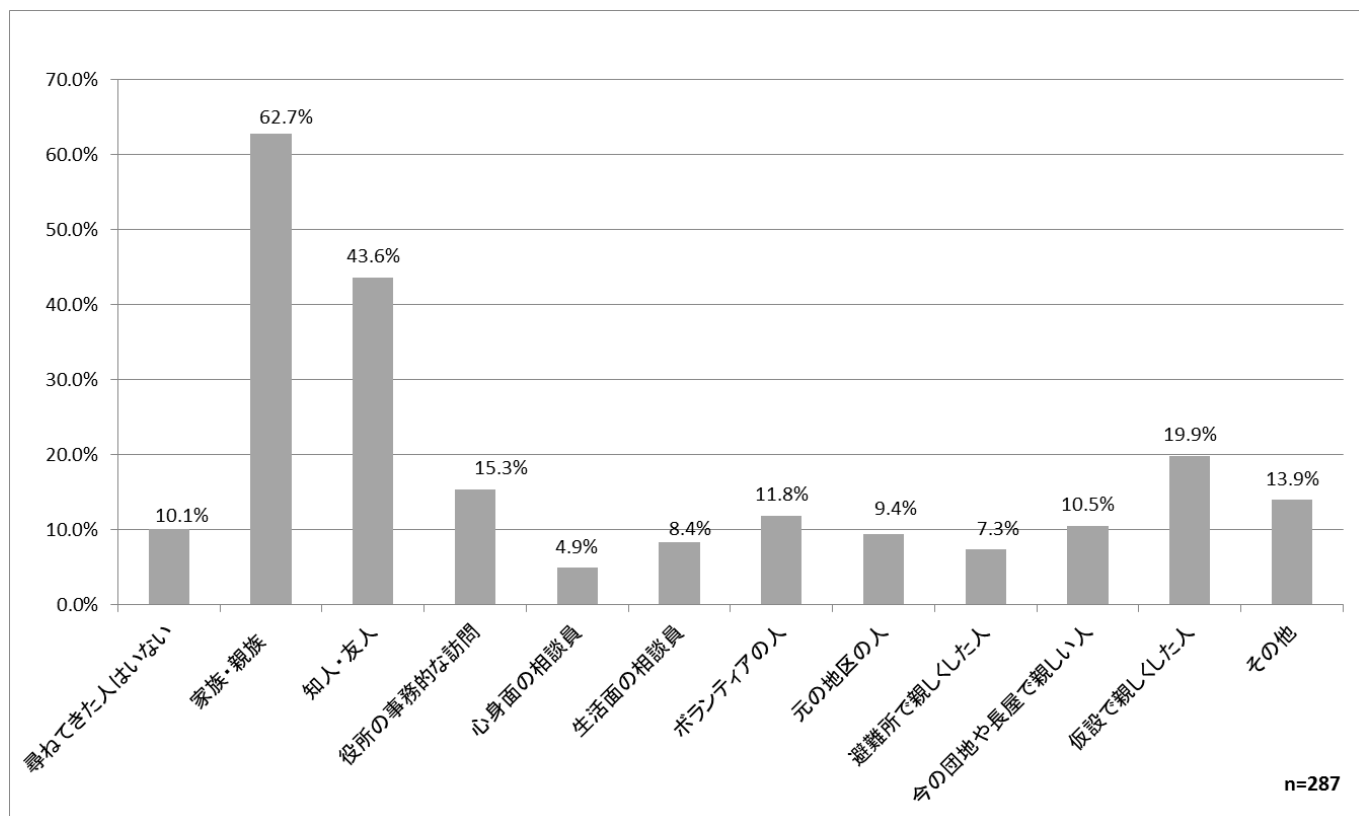


図 1-6 1 か月以内の訪問者（複数回答可）

図 1-6 は、「1 か月以内の訪問者」（複数回答可）を単純集計したものである。「今の団地や長屋で親しい人」が訪ねてくる機会（10.5%）は少ないが、「家族・親族」（62.7%）や「知人・友人」（43.6%）が訪ねてくる機会が多いと言える。また、「仮設で親しくした人」（19.9%）が訪ねてくる機会は今でもある程度あり、仮のコミュニティにおける関係が維持されているケースもあることが読み取れる。他方、「元の地区の人」（9.4%）が訪ねてくる機会はなく、震災にともなう地域コミュニティの変動が大きかったことが読み取れる。

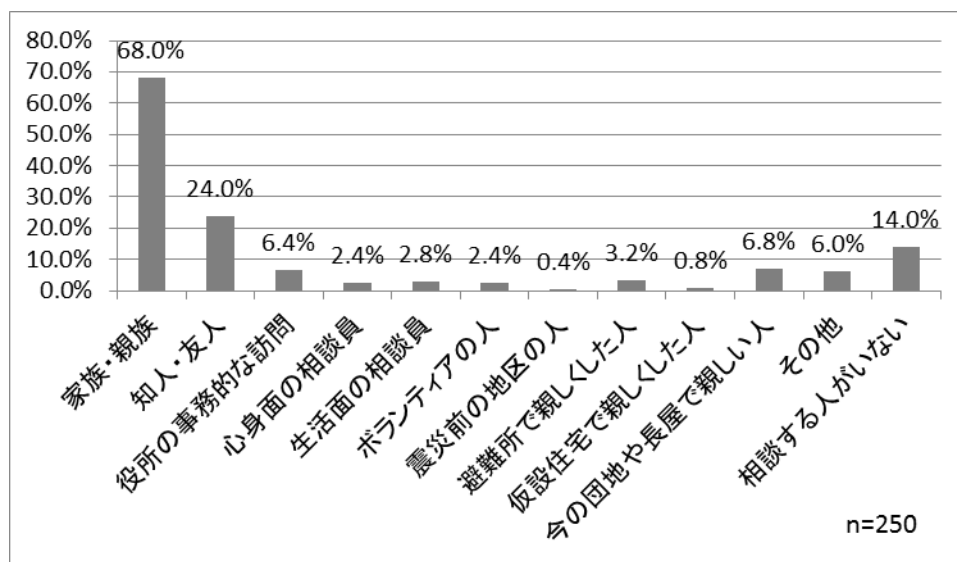


図 1-7 困ったことがあれば相談する相手（複数回答可）

図 1-7 は、「困ったことがあれば相談する相手」（複数回答可）を単純集計したものである。多くが「家族・親族」と回答している（68.0%）一方、「今の団地や長屋で親しい人」はほとんどいない（6.8%）。では、現状で十分に相談相手を確保できているかというと、14.0%が「相談する人がいない」と回答しており、「知人・友人」（24.0%）に次いで高い割合となっている。表 1-1 および 1-2 は、性別および年齢層で相談する人の有無をクロス集計したものである。男性において「相談する人がいない」と回答した人が多い（21.3%）。また、10～50 歳代において「相談する人がいない」と回答した人が多いが（18.6%）、ほぼ同様の傾向が 60 歳代（17.5%）と 70 歳代（14.0%）においても読み取れる。男性において、および幅広い年齢層において、安心して相談できる人間関係を持つことができていないことが読み取れる。

表 1-1 相談する人の有無／性別（n=250） 表 1-2 相談する人の有無／年齢層（n=248）

	男性 (n=94)	女性 (n=156)
相談する人いる	78.7%	90.4%
相談する人いない	21.3%	9.6%

	10～50 歳代 (n=43)	60 歳代 (n=57)	70 歳代 (n=86)	80 歳代 以上 (n=62)
相談する人いる	81.4%	82.5%	86.0%	91.9%
相談する人いない	18.6%	17.5%	14.0%	8.1%

4 実施して欲しい支援策

こうした生活課題の改善に向け、どのような支援策がありうるか。図 1-8 は、「実施してほしい支援策」の単純集計である。「医療費・介護にかかわる経費・負担を軽減してほしい」（67.8%）、「心穏やかに暮らせる環境づくり」（32.6%）「生活支援金を増やしてほしい」（25.8%）、に回答が集中していることが分かる。

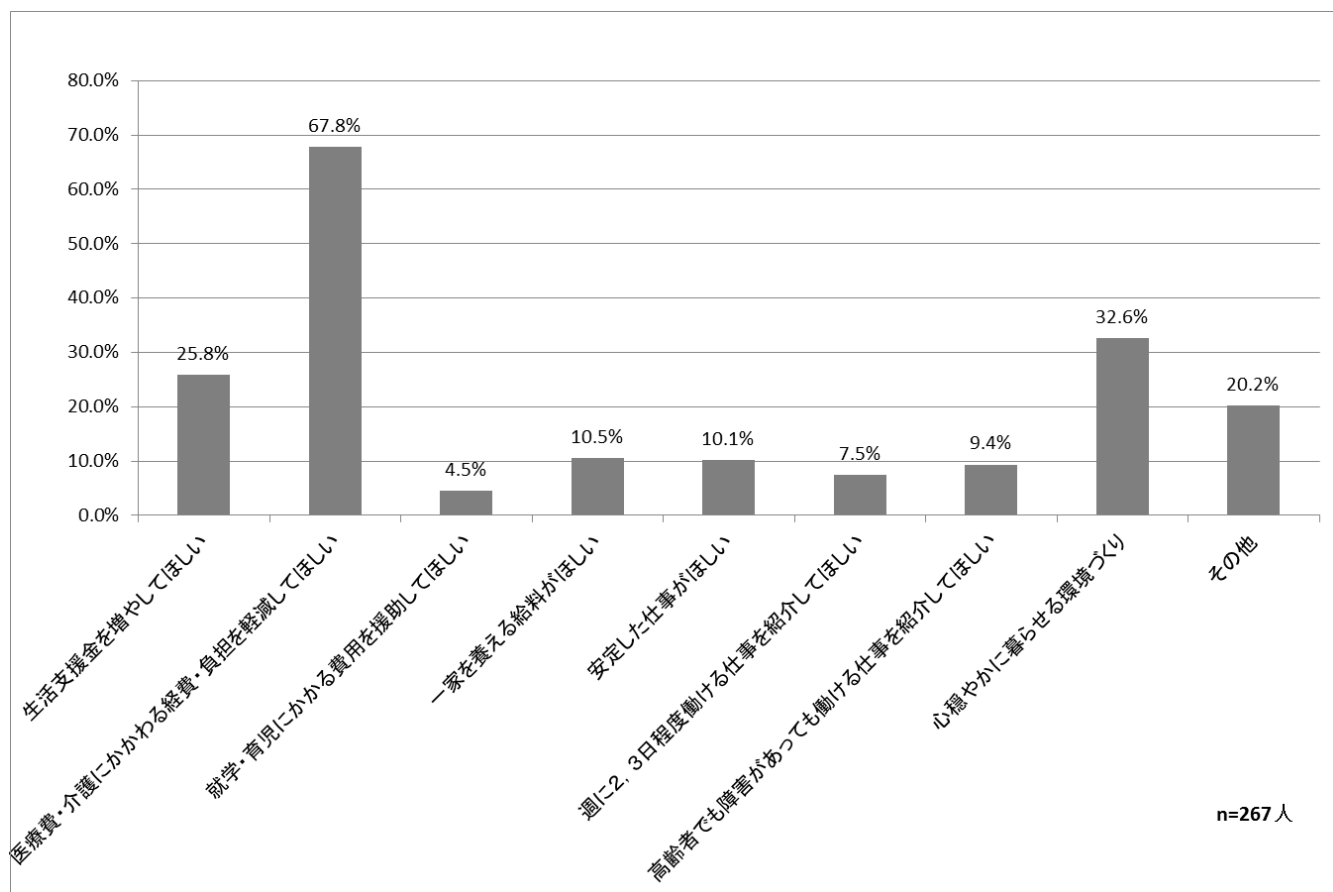


図 1-8 実施してほしい支援策（複数回答可）

また、自由回答記述では、次のような記述がみられた。医療・介護については、「夫婦 2 人だから病気したときが不安」（80 歳代女性）、「来年度も医療の無料化をお願いしたい。食費を減らすしかなくなるので」（70 歳代女性）、「医療を地元で充実させてほしい、作ることが難しいならバスの本数と路線を増やしてほしい」（60 歳代男性）、「親の高齢化で介護認定も受けられず今後どうしたらいいのかいつも不安です」（50 歳代女性）、といった声である。心穏やかに暮らせる環境づくりについては、「話し声が隣から聞こえるのを何とかしてほしい」（70 歳代男性、大ヶ口 1 丁目）、「お茶でもゆっくり飲めるところがあれば」（70 歳代女性）、「車いすでも過ごしやすい環境づくり」（70 歳代男性）、「近くに公園がほしい、公園で遊ぶ子供の姿を見たい」（80 歳代女性）、「全体的に復興が進みました。気を張ってきましたが、なんとなく疲れてきたというか弱くなってきたなあと感じます」（50 歳代女性）、「子供の遊ぶところが欲しい。子育てについての施設がない」（30 歳代女性）、といった声である。家計については、「給料に変化がない中、消費税の増税が今後あり、物価も高くなっているため、生活が苦しくなる一方です」（40 歳代女性）、「家賃を上げないでほしい」（70 歳代男性）、といった声である。

若い層の生活困窮や子育て・親の介護への不安、高齢層の体調や医療費への不安、震災後ずっと気を張って生きてきた人々が疲れ癒しや安心できる居場所・小さな幸せを求めていると考えられる。

5 考察とまとめ

本章で分析してきたことをまとめると、次の7点である。

- ① 回答者の約半数が、「自分自身の復興の程度は 60%未満」と感じている。「住んでいて気になることがある」人にしぼると、6割以上となる。
- ② 住んでいて気になることとして、回答者の1割以上が挙げているのは、「暑さ・寒さ」「騒音」「交通の便」「団地内でのつながりの希薄さ」である。
- ③ 「暑さ・寒さ」については、公営住宅ではエアコンを自費で取り付けなければならないが、それができていない人が多い傾向が読み取れる。
- ④ 「騒音」については、工事の音、道路から聞こえる車の音など団地周辺の騒音だけでなく、近隣の生活音や視線、それに対する隣人からの苦情が気になるとしている声が見られる。
- ⑤ 「交通の便」については、買い物の手段として「バス」を用いる人が多い傾向がある。しかし、公共交通機関に満足している人は回答者の約半数にとどまる（「その他」＝利用していない人を除く）。買い物に出かけるときに「楽しい・幸せだ」と感じている回答者も多い一方、テレビ・ラジオを見聞きしているとき（だけ）に「楽しい・幸せだ」と感じている回答者が増加傾向にある現状、福祉の観点でもバス路線の利便性を高めることは重要と言える。
- ⑥ 「団地内でのつながり」については、同じ団地や長屋での行き来や交流は少ないが、「家族・親族」や「友人・知人」は多くの回答者を訪ねてきており、困ったことの相談も「家族・親族」と行っていることが分かる。しかし、「相談する人がいない」という回答者も14%おり、今後への不安を抱えやすい状況にある可能性がある。また、「人とずっと一緒にいるのがしんどい」「団地内ではあいさつ程度でもいいから会話がしたい」「繋がりが希薄で散歩する気がわからない」といった声も見られ、近所との「ちょうど良い距離感」での人間関係が時間をかけて無理せずできていくことが、安心して生活したり引きこもりを予防していく上では必要と言える。
- ⑦ 「実施して欲しい支援」については、「医療費・介護にかかわる経費・負担を軽減してほしい」「生活支援金を増やしてほしい」「心穏やかに暮らせる環境づくり」に回答が集中している。若い層の生活困窮や子育て・親の介護への不安、高齢層の体調や医療費への不安、震災後ずっと気を張って生きてきた人々が疲れ癒しや安心できる居場所・小さな幸せを求めていると思われる声などが見られた。

参考文献

- 越山健治、2015、「災害復興公営住宅が有する役割の変遷(特集 阪神淡路大震災 20 年 : 災害への備えがどう変わったか)」『都市住宅学』88、都市住宅学会 : pp.58-61
- 岩手県、2015、「岩手県災害公営住宅設計標準(平成 27 年 8 月改定版)」
- 仙台管区気象台、2020、「夏の天候の見通し 東北地方 6 ～ 8 月」
- 野坂真・麦倉哲・浅川達人、2018、「災害復興公営住宅入居者における「生活」再建上の諸課題—岩手県大槌町での質問紙調査の結果より」『日本都市学会年報』51 : pp.241-249.

第 2 章

世帯の様子、変化

麦倉 哲（岩手大学）

被災から 9 年目を迎えた大槌町公営住宅入居者調査から、対象層の変化や世帯の様相の推移を推し量ってみたい。総じて考えられることは、高齢化、世帯人数の減少、一人暮らしの増加である。

これらの要因としては、自然的な要因と社会的な要因があるが、自然的な要因としては、被災者の加齢や、各種要因による施設入居や逝去があり、社会的な要因としては、公営住宅への入居という住の復興状況の特性、同居家族の他出、他の住居形態への転出などが考えられる。

それらの要因の連関を、調査結果から子細に検討することはできないが、調査結果から、①高齢化、②世帯人数の減少、③一人暮らし化について、考えることができる。本調査は、回収率が高くないために、回答いただいた方の結果の分析となっているという制約があることも踏まえておく必要がある。

1 高齢化について

回答者の特性については、「調査の概要」で述べた通り、高齢者を割合が高い。そこでここでは、3 年前の調査と比べて、どのように変化しているかに注目した。

回答者の特性から若年者の割合が少ないことから、比較的若い人たちを、15 歳から 30 歳代とひとくくりにし（2016 年調査では対象者は 18 歳以上、2019 年調査は 15 歳以上であった）、40 歳代から 50 歳代をひとまとめにした。80 歳以上も一括した。こうしてできた年齢階層の 5 区分を比較してみると、2016 では「40～50 歳代」の比率が 17.2% であるのに対して、2019 年調査では 13.8% と減少し、これとは反対に「70 歳台」では、2016 年が 30.5% であるのに対して、2019 年調査では 34.3% となっている。

顕著な差とみられるかはともかく、2016 年の 3 年後の 2019 年調査では、回答者の高齢化が幾分進んでいるように思われる。

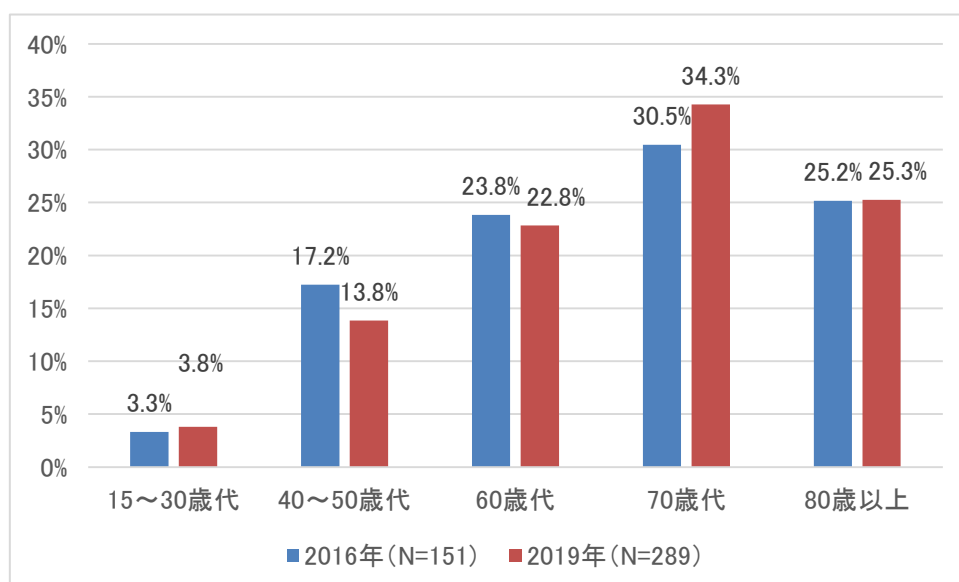


図 2 - 1 入居者の年齢階層 —2016 年調査・2019 年調査

2 世帯の1・2人化について

次に、世帯人数について注目すると、世帯人数の特徴は1人世帯と2人世帯で、回答者の8割5分以上に至っている。これことについて、2016年調査と2019年調査とを比較すると「1人」世帯はいくぶん減少し、また「2人」世帯は上昇している。このことから「1人」世帯化が進んでいるとはいえない。しかしながら、「1人」世帯と「2人」世帯の両者を合わせた比率は、2016年調査における85.8%（47.7%+38.1%）から、2019年調査では87.9%（43.3%+44.6%）へと若干増えている。

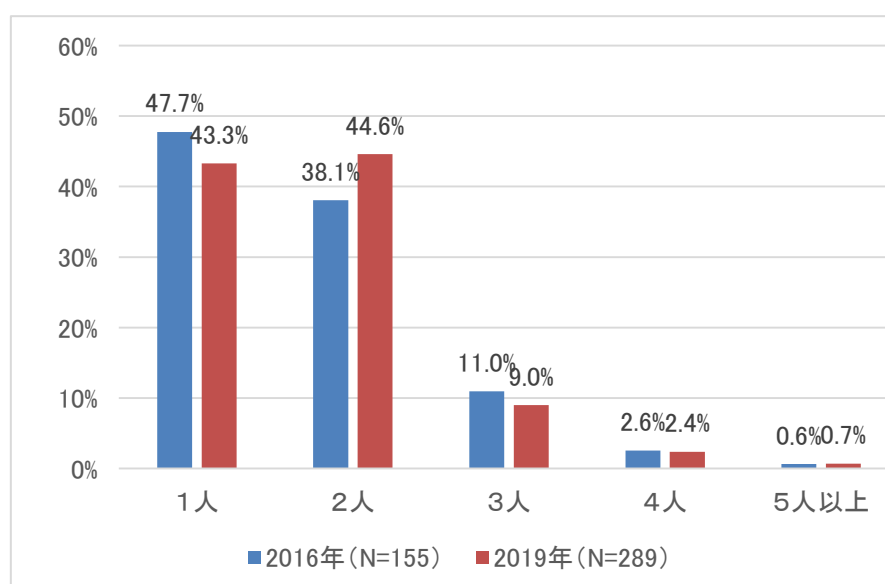


図 2 - 2 入居者の世帯人数 —2016 年調査・2019 年調査

3 非子ども世帯化について

(1) 世帯の3類型

子ども世帯が少ないことも災害公営住宅の入居者の特性となっている。これには、公営住宅の家賃政策も関係している。公営住宅では、応能応益主義をとっているために、世帯の所得が上がれば家賃は上昇し、入居資格も制限される。このため、子どもの将来のために、あるいは貯蓄を増やしていずれ持ち家へと移行を図りたいために勤労に励んで所得上昇をめざしている層には、家賃負担は重くのしかかる。入居当初の特例や、岩手県独自の家賃支援策による支援割合が減少すればするほど、貯蓄をしたいと働いている層にとっては、復興住宅としての恩恵は受けにくい。

かくして災害公営住宅は、公営住宅一般の枠内にあるために、夫婦共働きによりあるいは子どものために、高所得をめざそうとしている子育て世帯にとっては、メリットを実感しにくい住宅である。こうしたことから、夫婦共働き世帯や子育て世帯から敬遠されている実態が背景にある。

回答者の世帯特性を、「高齢世帯」（65 歳の高齢者のみの世帯）、「子ども世帯」（12 歳以下の子どもがいる世帯）、「その他」（以上の2世帯以外のすべての世帯）の世帯3類型で分けると、2016 年調査では、「子ども世帯」の割合は 5.1%であったが、2019 年調査では 1.8%と減少している。その一方で、「高齢世帯」の比率は、2016 年には 58.3%であったものが、2019 年調査では 65.2%へと上昇している。公営住宅団地の入居者の3分の2は高齢世帯であり、団地内で子どもをみかけることがほとんどないという環境で、公営住宅入居者は暮らしているのである。

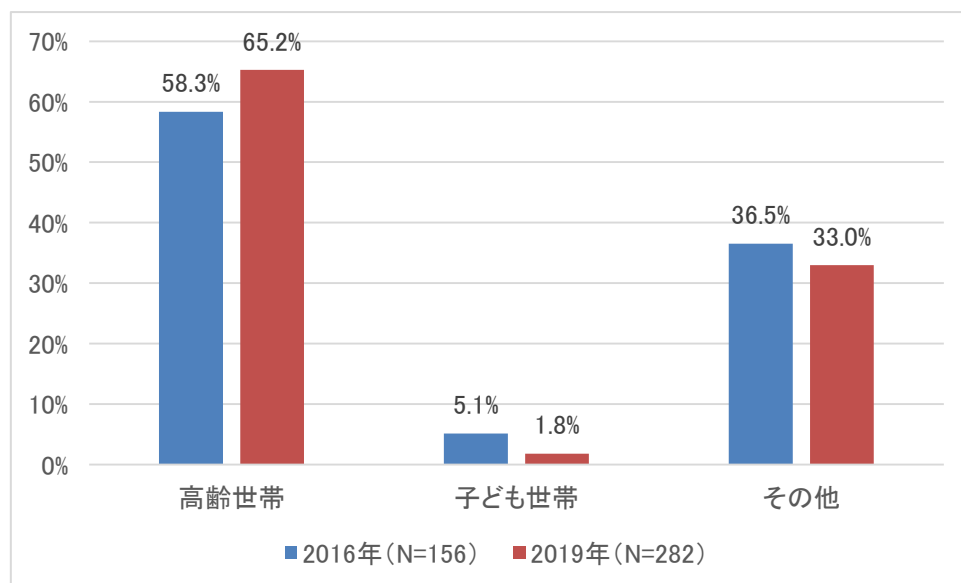


図 2 - 3 入居者の世帯3類型 —2016 年調査・2019 年調査

（２）同居する他者

同居する世帯の人数の変化や、世帯類型の変化に応じて、同居する他の家族との続柄の変化もみられると思われる。2016 年から 2019 年調査への変化では、同居家族の続柄が「夫・妻」の比率が、35.5%（2016 年）から 38.5%（2019 年）へと高まり、また同居家族の続柄が自分からみて「父・母・義母・義父」は 5.8%（2016 年）から 8.2%（2019 年）へと高まった、その一方で、同居家族との続柄が自分からみて「子」の比率が、17.4%（2016 年）から 14.1%（2019 年）へと減少している。

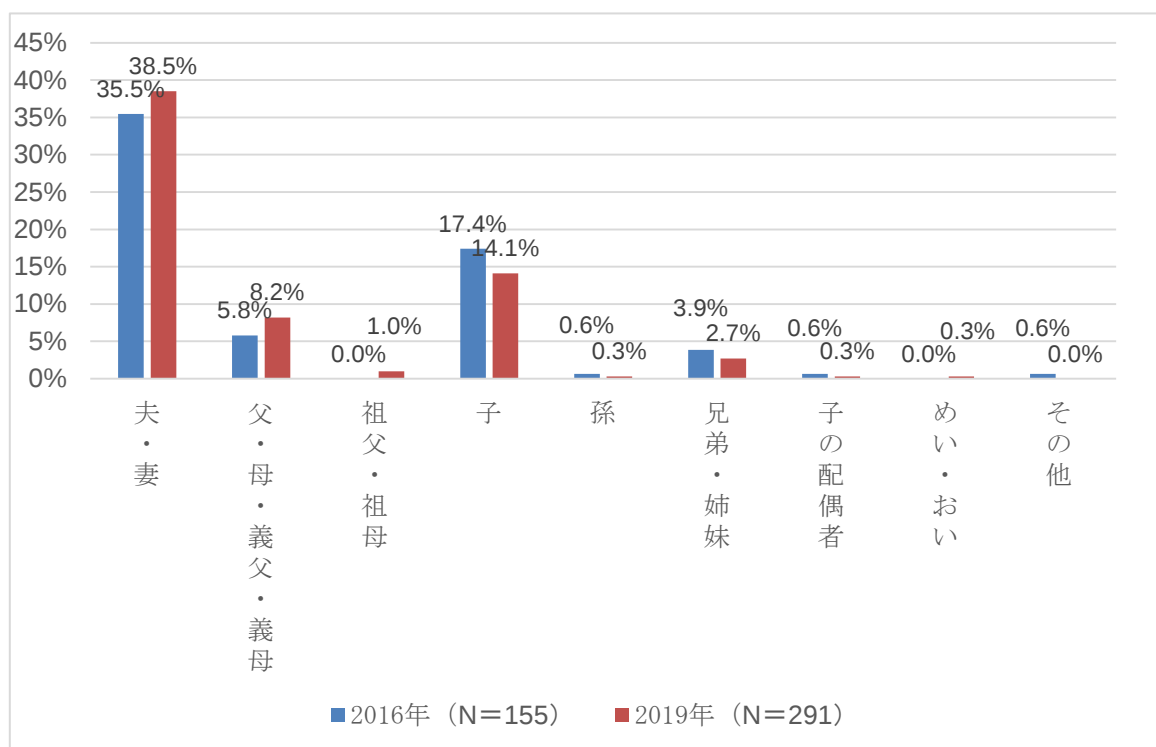


図 2 - 4 同居する他者との続柄 —2016 年調査・2019 年調査

4 過去 1 年間における世帯の変化

（１）この 1 年間の経験

2016 年大槌町仮設住宅調査の時に、仮設住宅における入居後からの「看取り経験」（同居家族が逝去するという経験）の比率は約 1 割であった。長く続く仮設住宅において、被災時に生き延びた家族を仮設住宅で亡くすということが決して少なくないことがわかった。

2016 年大槌町公営住宅調査では、公営住宅への入居後に看取った経験（世帯員の「逝去」）をうかがったところ 6.7%であった。2019 年調査では、世帯の過去 1 年間の経験としては、変化なしが 8 割を占める一方で、他の 2 割においては、「逝去」「施設への入所」「転出」がみられる。このうち「逝去」が 6%であった。公営住宅入居中に看取るといふ経験が増えているといえる。

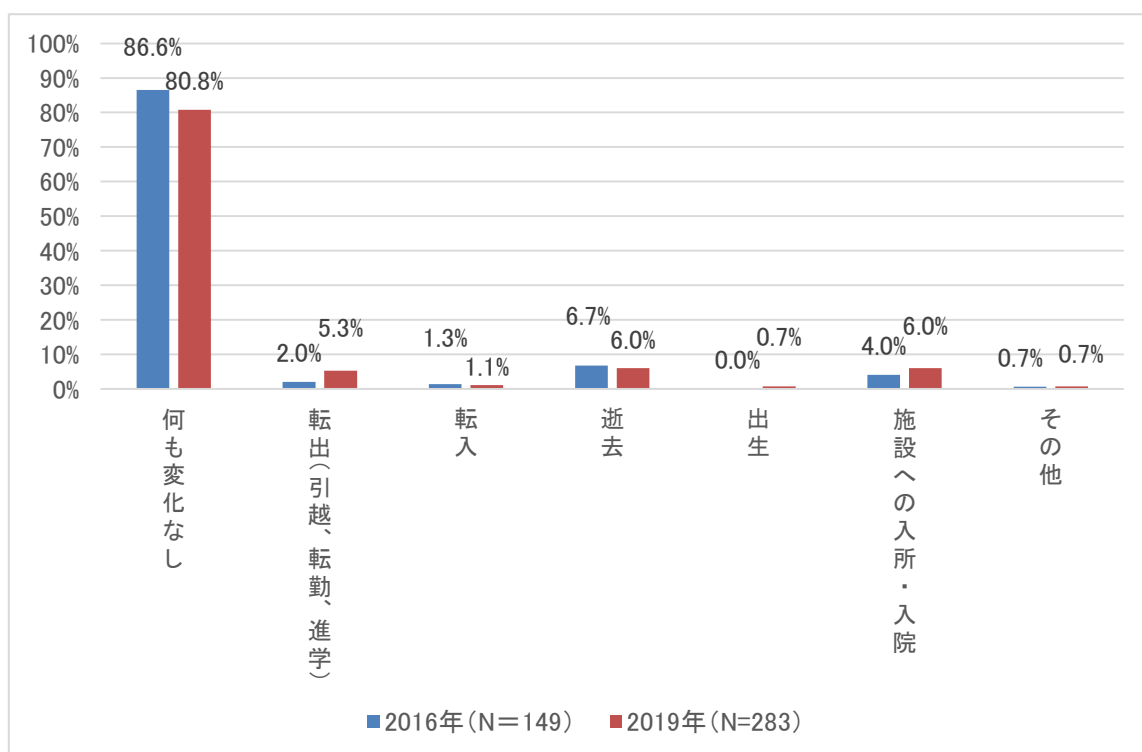


図 2 - 5 世帯内における過去 1 年間の経験 —2016 年調査・2019 年調査

(2) 看取りの経験

一人暮らしの人は、被災後の経験、公営住宅団地の生活の中で、一人暮らし化へと移行を経験しているのではないかと考えられる。そこで、世帯の人数と過去一年の家族の変化をうかがったところ、5.7%の方が、家族の逝去を経験していることがわかった。

この割合は、一人暮らし以外の世帯と比べて高いのだろうかと思い、比較したものの、その結果は、予想とは異なった。公営住宅入居者の回答者のうち、全体では 6%が家族を亡くす経験をしているのである。

もしかしたら、元々例えば、2人暮らしの人が一人暮らしへと移行するよりも、もともと3人暮らし以上の世帯のほうが、構成員が多いゆえに、誰かを看取するという経験をしているのではないかとも思われた。

もともとが一人暮らしの人は、被災後の生活の中で、自分自身が逝去となり世帯が喪失している人もいるが、本調査ではこうした形での逝去を知ることができない。

一人暮らし世帯の中には、もともとが一人暮らしの世帯の人がそれ相応に含まれているので、他と比べて、必ずしも、看取り経験の比率が高く出ないのである。つまり、元々が一人世帯であり、家族の逝去という経験をしたという回答をすることがない、という人が含まれているのである。そうした人もそれ相応に含む、現在一人暮らし世

帯の回答者の中であっても、5.7%の人が家族の逝去という経験をしているとうかがえるのである。

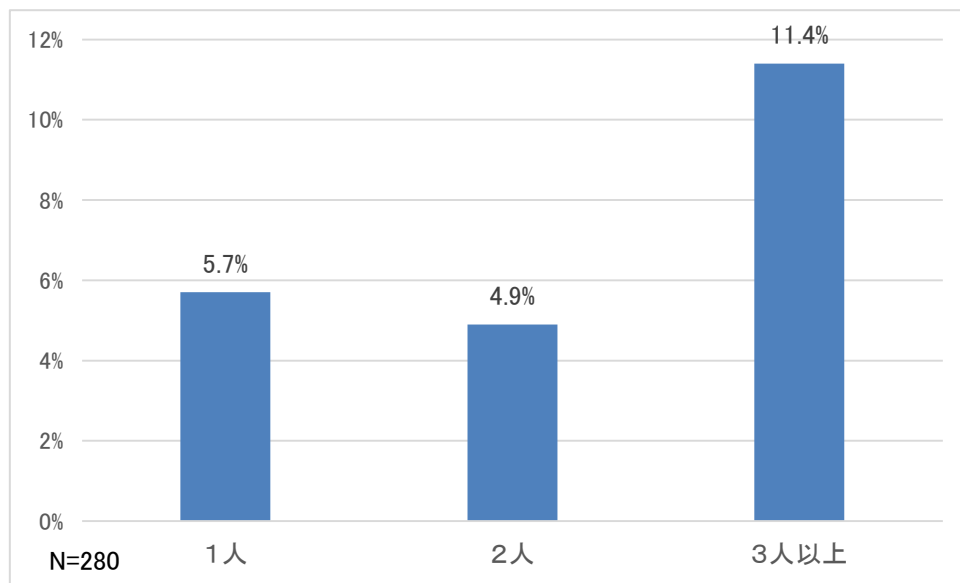


図 2 - 6 現在の世帯人数と過去 1 年間の逝去の経験

第 3 章

住の変遷

麦倉 哲（岩手大学）

1 被災後に住んだことのある場所、住宅

回答者のほとんどは、被災して家が壊され流されたために、全壊や大規模半壊の被災者は、住む家もなく避難所や仮設住宅を経て公営住宅へと到達した。公営住宅に至るまでの期間は2年から8年を要したがその間、多様な居所の経験をしている。そこで、滞在し居住した居所について、多肢選択形式で聞いた。回答の多い順から「応急仮設住宅」が75.6%、「避難所」が70.4%、「親戚・知人宅」が42.2%、「みなし仮設住宅」が12.5%みられる。みなしを含む仮設住宅入居経験者は、多くを占めることがわかる。

「みなし仮設住宅」とは、東日本大震災被災者に対して本格的に導入されたはじめての仮設住宅制度であり、災害対応のために発災後に作られるプレハブ仮設住宅と違って、既存の公設の住宅や民営の賃貸住宅などを活用し、被災者に無償で提供するものである。この「みなし仮設住宅」への入居経験者が12.5%あるということは、こうした制度的対応が一定の効果を発揮したと思われる。

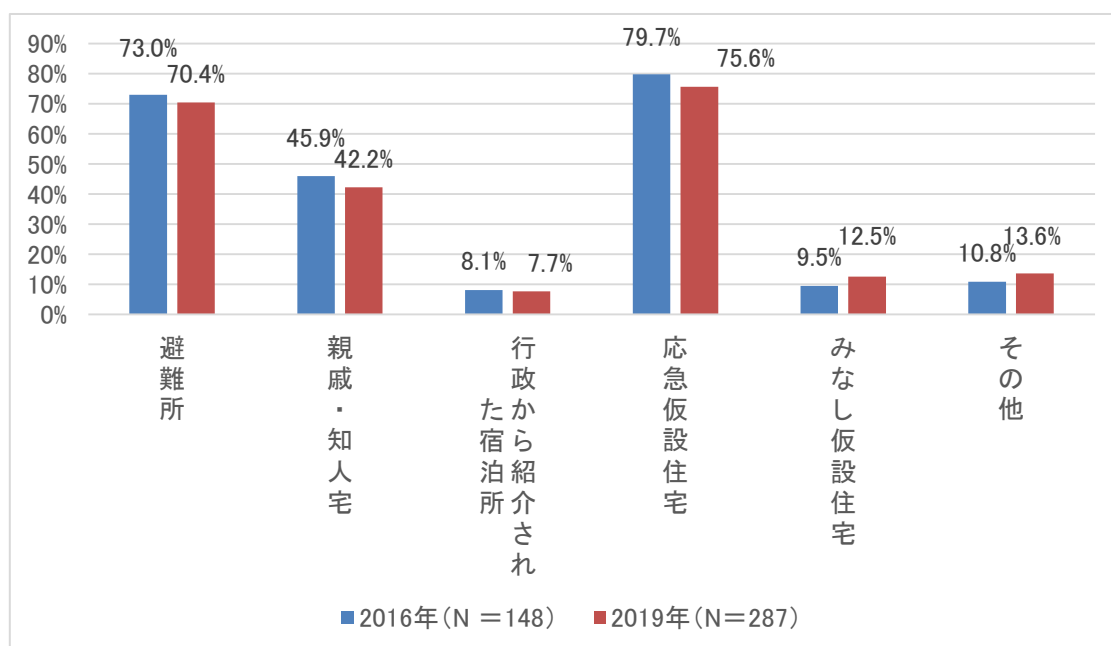


図 3 - 1 被災後の居所・住宅 —2016 年調査・2019 年調査

避難所経験者は7割で、また「親戚・知人宅」経験者は4割強を占めた。2016年調査と2019年調査とを比べると、おおかた同様の傾向がみられる。2019年調査において、「応急仮設住宅」が幾分少なく、他方で「みなし仮設住宅」の経験者が幾分多いということは、2016年以後に入居した公営住宅入居者において、みなし仮設住宅経験者が多いということである。比較的、後の時期から公営住宅へと入居した人において、幾分みなし仮設住居が多いということは、みなし仮設住宅が町外においてみなされる傾向が多いことから、いったん町外に出た被災者が、公営住宅の最終的な整備時期にあわせて、大槌町へ戻ってくる傾向があったことを裏付けるものである。もしかして、希望の公営住宅が整う機会を待って、戻ってきたということであるかもしれない。

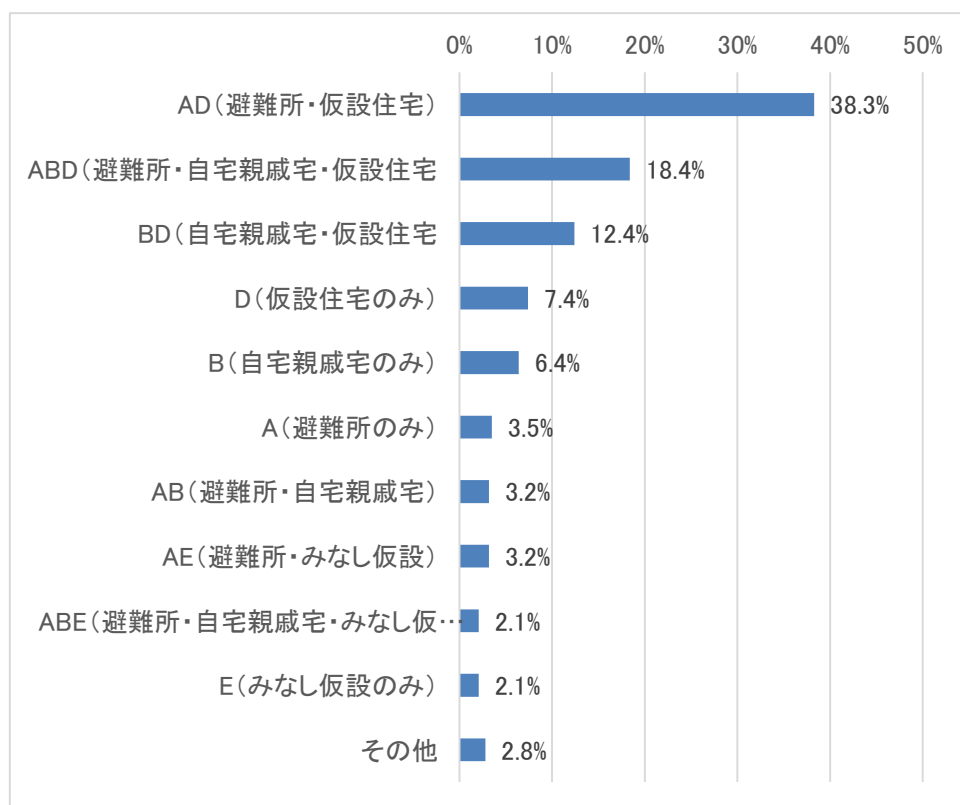


図3-2 被災後の居所・住宅のパターン

2011年3月11日からの被災者対応の流れを振り返ると、被災により従前の住宅に住めなくなった被災者は、「A：避難所」「B：仮設住宅」「C：行政から紹介された宿泊所」「D：応急仮設住宅（仮設住宅）」「E：みなし仮設住宅（みなし仮設）」「F：その他」のうち、数々の居場所や仮の住宅での生活を経験している。居場所や仮の住宅が、1種類であった人の比率は高くない。

D型（仮設住宅のみ）は、組み合わせパターンの第4位で7.4%、B型（自宅親戚宅のみ）は第5位で6.4%である。このうちD型は、仮設住宅のみであるものの、水害の影響や仮設住宅の集約により、仮設住宅から他の仮設住宅への転居を経験している者

が含まれる。それゆえ、種類は1つであっても、住の変遷は複数回を数えるという経験者が含まれる。B型も同様にして、複数の自宅親戚宅を経験している人も多数ではないにせよ含まれる。例えば、子が3人いて、一人目の子のところに長くいると気を遣わせるので、次の子の家に移るといったパターンなどである。

多くの被災者は、複数の種類の居場所・仮の住宅を経験している。そこで、災害公営住宅に入居する前の居場所・仮の住まいに関する経験を類型化してみると、いちばん比率の高いのは、AD型（避難所・仮設住宅）であり38.3%を占める。避難所→仮設住宅→災害公営住宅もしくは、避難所→仮設住宅→自宅再建といったパターンが、最も標準的なパターンといえる。本調査は、災害公営住宅入居者を対象としているので、3段階ステップの前者の組み合わせが主流である。

ただし、今後の住宅の質問への回答にも明らかにされているように、災害公営住宅の後に、自宅再建を展望したいという意向を持っている公営住宅住民も一定の程度みられる。

第3番目のパターンは、BD（自宅親戚宅・仮設住宅）の組み合わせで12.4%を占める。大震災被災者は、2段階から3段階のステップを経て、3、4段階目に、ようやく災害公営住宅という住宅再建の一定のゴールにたどり着く。しかし、そのゴールに至っても、復興途上という認識の中にある人も少なからず含まれている。

災害公営住宅までの住の変遷のパターンを男女別でみると、主な3パターンにおいて、差異がみられる。最も比率の高い「AD（避難所・仮設住宅）」では、男性の割合が高く、他方で、第二の「ABD（避難所・自宅親戚宅・仮設住宅）」と第三の「BD（自宅親戚宅・仮設住宅）」では女性の比率が高い。

この差異は、Bの「自宅親戚宅」が居場所・仮の住居に含まれるかどうかという点である。女性の比率が高いパターンはBの「自宅親戚宅」が多いということ、これは避難所において、女性が長期間に滞在しにくい制約があるということの裏返しであると考えられる。女性や子連れ等の避難者が滞在しやすいように避難所設置のあり方の改善が求められる。

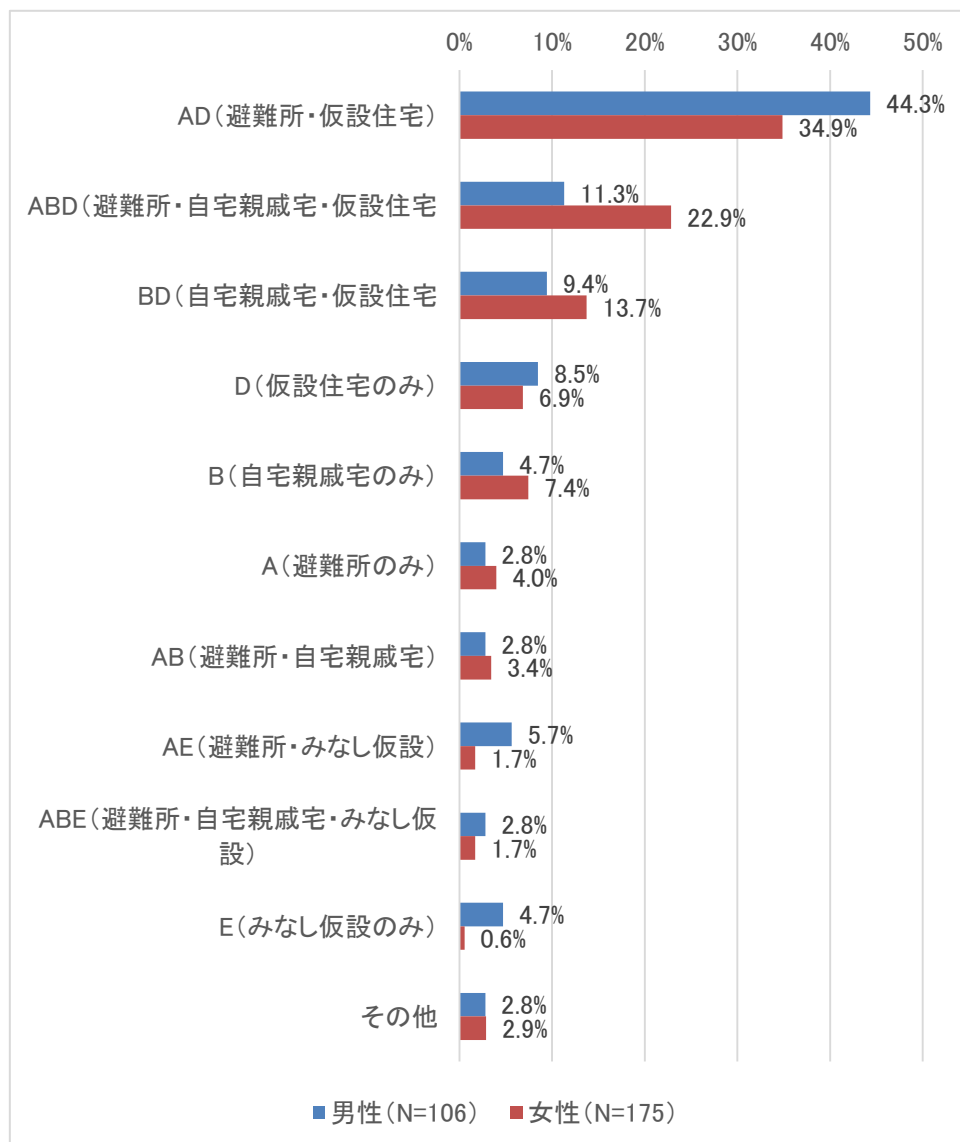


図 3 - 3 被災後の居所・住宅のパターン — 男女別

2 住宅で気になること

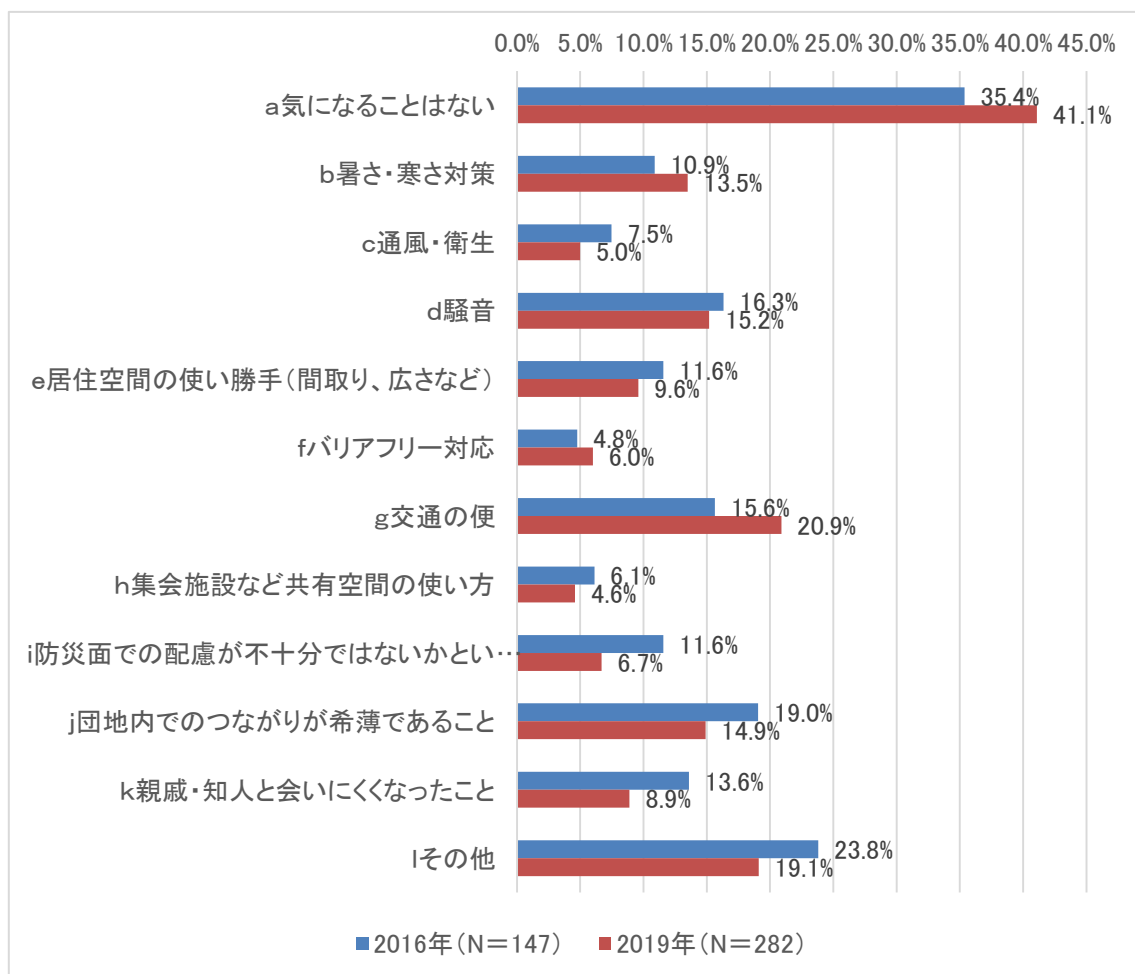


図 3 - 4 住で気になること —2016 年調査・2019 年調査

かくして到達したのが災害公営住宅である。この公営住宅について、気になることを聞いたところ、「気になるところはない」が約 4 割（41.1%）であった。2016 年調査（35.4%）とくらべてこの比率は上昇している。「その他」を除いて、次が「交通の便」（20.9%）であった。これは 2016 年（15.6%）と比べて高い。2016 年調査の第 2 番目は「団地内でのつながりが希薄であること」であった。2019 年調査では 14.9%に減少している。町をあげてのコミュニティ再建・活性化の取り組みの一定の効果の反映であろうか。気になることとして回答者があげる比率では、低下しているのである。

第 4 章

高齢者の低栄養リスクに関する考察

—食品摂取多様性得点を用いた分析—

浅川 達人（早稲田大学）

1 目的

本章の目的は、災害復興公営住宅で暮らしている高齢者が、食生活が悪化し健康を損ねるリスクをどの程度有しているかを調べることにある。災害復興公営住宅の立地は、必ずしも、食品販売店へのアクセスを主要な要件としてなされてきたわけではない。むしろ、建設用地を比較的確保しやすい場所に建設されたケースも少なくない。そのようなケースの場合は特に、食品販売店へのアクセスが悪く、居住している高齢者の食生活が悪化し低栄養となり、健康を損ねるリスクが高くなる可能性がある。

このような低栄養となるリスクを測定する指標として、食品摂取多様性得点が開発された。熊谷は実証研究の結果から「食品摂取多様性得点が高いグループほど、高次生活機能の障害リスクが低い」ことを指摘し、毎日食べた食品群をカウントすることで測定する「食品摂取多様性得点」によって、健康を損ねる低栄養リスクをとらえる方法を提唱している（熊谷ほか 2003、熊谷 2011）。

本章では、この食品摂取多様性得点を用いて、災害復興公営住宅で暮らしている高齢者がどの程度低栄養リスクを有しているのか、また、そのリスクが高い高齢者とはどのような住民なのかを、質問紙調査のデータを分析することによって明らかにしたい。

2 分析結果

(1)分析対象の限定

本章の目的は、災害復興公営住宅で暮らしている高齢者の食生活の状態を明らかにすることである。そのために、本章では分析対象者を 65 歳以上の回答者（216 名、全回答者の 74.2%）に限定した。以下、分析結果について記述する。

(2)基本属性

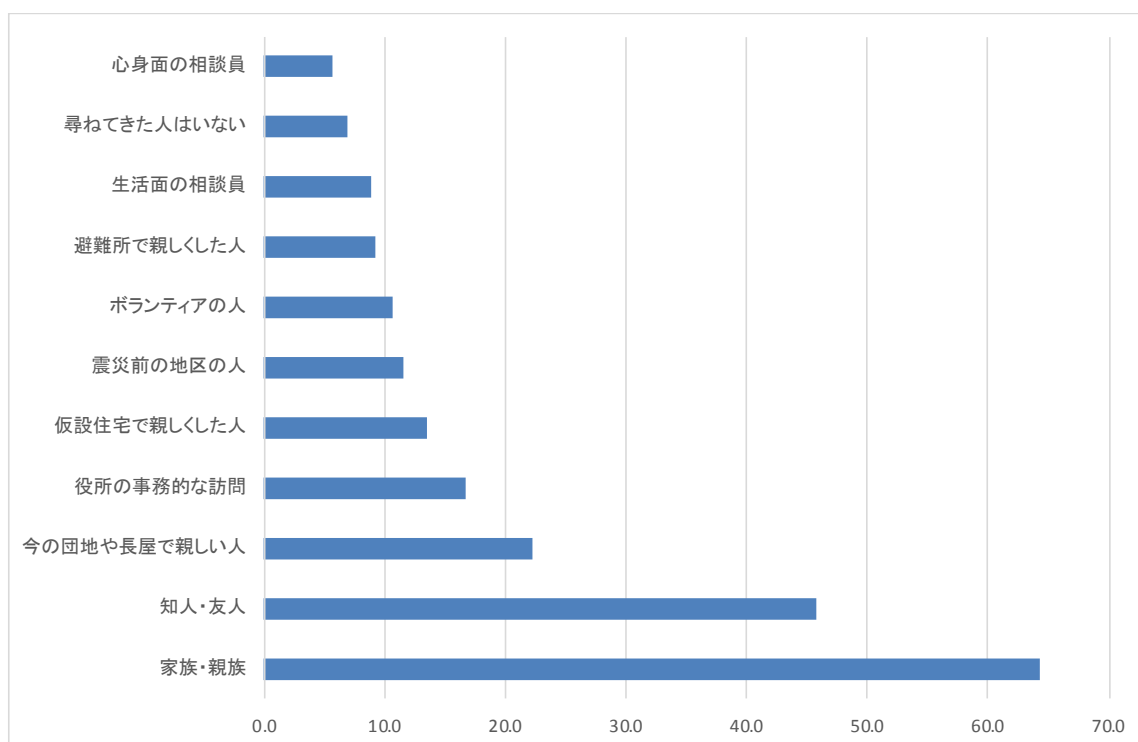
216 名のうち女性は 67.6%であり、男性は 32.4%であった。本章については、分析対象者はほとんどが女性であることに注意が必要である。年齢の平均値は 76.4 ± 6.7 歳で

あり、中央値が 77 歳であった。75 歳以上の高齢者は後期高齢者と分類され、フレイルと呼ばれる人が増加することが知られている。フレイルとは、筋力や認知機能などが低下し、生活機能障害・要介護状態、死亡などの危険率が高くなった状態になる人である。回答者の半数は後期高齢者であり、フレイルとなるリスクの高い方が回答者の半数を占めることがわかる。

また、同居している家族の人数を尋ねたところ、独り暮らしが 45.6%と、ほぼ半数に達していた。

(3)社会関係

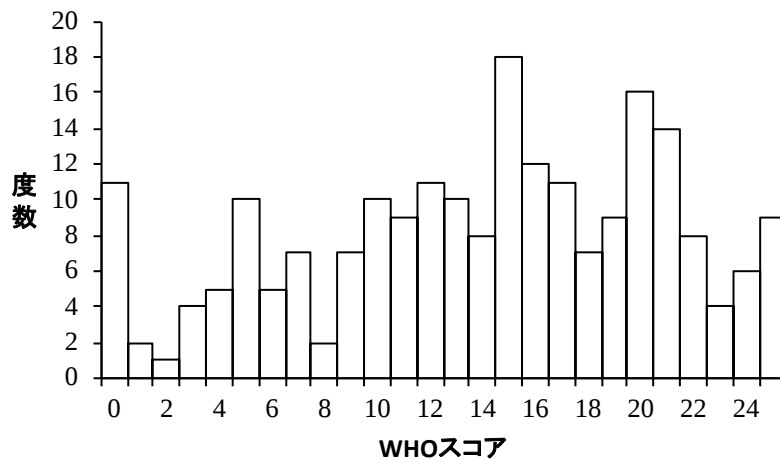
この 1 ヶ月の間に訪ねてきた人について尋ねた結果は、下記の図の通りであった。



家族・親族が訪ねてきたと回答した人は 64.4%であり最も多く、知人・友人(45.8%)がそれに次いでいた。しかしながら、今の団地や長屋で親しい人が訪ねてきたと回答した人は 22.2%に過ぎず、災害復興公営住宅に入居した後に、社会関係が拡張したわけでないことがわかる。

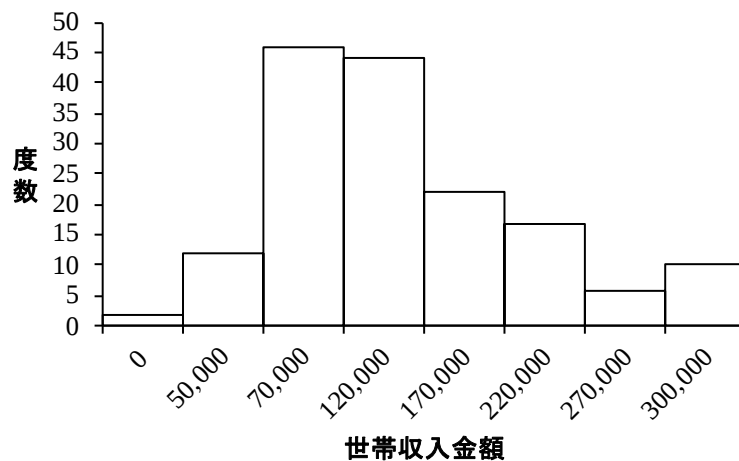
(4)精神的健康状態

精神的健康状態を測定する WHO スコアについて集計した。このスコアは得点が高いほど精神的健康状態が良好であることを示しており、0 点から 25 点までの分布を示す。集計の結果、平均値は 14.0 ± 6.8 であり、中央値は 15 点であった。スコアの度数分布は下図の通りであり、10 点以上の回答者が 7 割を占めていた。



(5)経済状態

現在の世帯収入について、ひと月の手取り額を、「ない」「5万円未満」「5～10万円未満」「10～15万円未満」「15～20万円未満」「20～25万円未満」「25～30万円未満」「30万円以上」「その他」の選択肢から回答するよう求めた。各選択肢の中央値をラベルとして度数分布をグラフ化したものが下図である。「5～10万円未満」「10～15万円未満」がそれぞれ28.9%、27.7%と最も多く、平均値は133,333±73,705円であり、中央値は12万円であった。



(6)食品摂取多様性得点

食品摂取多様性得点とは、前述した通り、食生活が悪化し、低栄養となり健康を損ねるリスクを測定する指標である。調査では、肉類・魚介類・卵類・牛乳・大豆製品・緑黄色野菜・海藻類・果物・芋類および油脂類の10食品群について「毎日食べる」「2日に1回食べる」「1週間に1～2回食べる」「ほとんど食べない」の4件法で尋ねた。分析にあたっては、「毎日食べる」を1点、それ以外を0点とし、合計点を食品摂

取多様性得点として算出した。熊谷らによれば、食品摂取多様性得点の高い群（4～8点・9点以上）は低い群（3点以下）に比べて高次生活機能の自律度の低下を予防することが報告されている（熊谷ほか 2003）。そこで、食品摂取多様性得点を4点以上と3点以下に区分し、それぞれを食品摂取多様性得点高群／低群とする2群で検討を行った。

集計の結果は下表の通りであり、低群は43.5%であった。日本のさまざまな都市で同様の調査を行っている岩間らによれば、低群の割合は、東京都心部で44.6%、東京から約100km圏に位置する関東の県庁所在都市で48.9%、東京から約50km圏に位置する東京近郊の地方都市で53.4%と報告されており（岩間ほか 2017）、商店までの距離が相対的に遠い地方都市において低群の割合が高い。それらの結果と比較すると、低群の割合は東京都心部なみに低く、食生活が悪化し健康を損ねるリスクが高い高齢者は、今回の調査の回答者の中には相対的に少ないことが示唆される。

出現値	度数	確率(%)	有効度数	有効確率	累積確率
高群	122	41.92	122	56.48	56.48
低群	94	32.30	94	43.52	100.00
欠損値	75	25.77			
合計	291	100	216	100	

(7) 要因分析

食生活が悪化し健康を損ねるリスクが高い高齢者とは、どのような高齢者であるのか。食生活悪化の要因について、最後に分析する。従属変数は、食品摂取多様性得点低群（低群：1、高群：0）とした。独立変数は、基本属性〔性別（女性：1、男性：0）、年齢、独居かどうか（独居：1、それ以外：0）〕、社会関係〔家族・親族の訪問（あり：1、なし：0）、知人・友人の訪問（あり：1、なし：0）、今の団地や長屋で親しい人の訪問（あり：1、なし：0）、訪問者なし（なし：1、それ以外：0）〕、精神的健康状態（WHOスコア）、経済状態（世帯収入：ひと月の手取額）とした。分析の結果は、下表の通りであった。

変数名	B	オッズ比
性別	-0.522	.594
年齢	-0.039	.961
独居	0.737	2.090 +
訪問: 家族	0.046	1.047
訪問: 知人・友人	-1.333	.264 **
訪問: 今の団地で親しい人	-0.447	.640
訪問なし	-0.770	.463
WHOスコア	-0.102	.903 **
世帯収入金額	0.000	1.000
R^2	.290	**

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

基本属性については、いずれの独立変数の効果も有意な水準（5%）に達していなかった。一般的に女性よりも男性において低群となる確率が高いという結果が示されることが多い。しかしながら、本調査では女性が 7 割と性別に偏りがあったため、男性の効果が統計的に有意な水準に達しなかった可能性がある。

社会関係については、この 1 ヶ月の間に知人・友人が訪問してきたと回答した人は、そうでない人に比べて、低群となる確率が低いことが示された。一方、「家族・親族の訪問あり」「今の団地や長屋で親しい人の訪問あり」「訪問者なし」については、その効果は有意な水準に達していなかった。

精神的健康状態については、良好な人ほど低群となる確率が低いことが示された。経済状態については、その効果は有意な水準に達していなかった。

3 考察

本章の目的は、災害復興公営住宅で暮らしている高齢者が、食生活が悪化し健康を損ねるリスクをどの程度有しているかを調べることにあった。そのために、分析に用いた回答者は 65 歳以上の回答者（216 名、全回答者の 74.2%）であった。

食生活が悪化し、低栄養となり健康を損ねるリスクが高い高齢者は、43.5%であり、東京都心部並に低い値を示していた。大都市都心部に比べて、商店までの距離が相対的に遠い地方都市においては、その割合が高くなることが知られている。それに対して、大槌町の災害復興公営住宅で暮らしている高齢者の方々においては、その割合は相対的に低くなっていた。

ただしこの結果から、大槌町の災害復興公営住宅では、低栄養リスクが高い高齢者が少なく、食生活の悪化が起こっていないと解釈するのは早計だと思われる。回答者の 7 割が女性であることを考えると、食生活の悪化が起きている男性高齢者は調査に回答できていない可能性が指摘できる。この点は注意しておく必要がある。

低栄養リスクを抱える高齢者の要因分析を行った結果、この 1 ヶ月の間に「知人・友人」が尋ねてきたと回答した人はそうでない人に比べて食品摂取多様性得点が低群

となる確率が有意に低かった。知人や友人が尋ねてきたということは、逆に知人宅や友人宅を訪問もしていることが予想される。そのように活発に社会関係を維持できている人は低栄養になりにくいし、低栄養状態にないので社会関係を活発に維持することもできているとも考えられる。

その一方で、「今の団地や長屋で親しい人」の訪問の効果は、有意な水準に達していなかった。災害復興公営住宅に入居したのちに新たに構築した社会関係は、低栄養リスクを低減する効果を有していないことが示唆される。高齢期に新しい社会関係を形成すること自体が困難であることを考えると、災害復興公営住宅で新たなコミュニティの形成を支援するよりも、これまでの社会関係を分断しない支援を考案した方が良い可能性が指摘できる。

【参考文献】

- 熊谷修・渡辺修一郎・柴田博ほか、2003、「地域在宅高齢者における食品摂取の多様性と高次生活機能の低下の関連」『日本公衆衛生誌』第 50 巻 12 号、pp.1117-1124
- 熊谷修、2011、『介護されたくないなら粗食はやめなさい-ピンピンコロリの栄養学』講談社
- 岩間信之編著、2017、『都市のフードデザート問題：ソーシャル・キャピタルの低下が招く街なかの「食の砂漠」』農林統計協会